

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
460001	鹿児島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			※(令和3年4月1日現在)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非常勤化を実施し、会計年度任用職員を配置している。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を多量にしている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							※(令和3年4月1日現在)
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客舎等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公民館、市立図書館)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		29.1%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.2%
公営住宅	161	134	83.2%	*各層別に指定住宅が所在していることから、効率的な維持管理が難しく、民間事業者の参入が望めない。 *指定管理者の選定方法等をめぐる、制度導入について引き続き検討。	0		64.6%
駐車場	0	0			0		85.3%
大規模運動場、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	2	0	0.0%	施設運営に求められる専門性や経験を有する人材を確保できない。指定管理者制が導入されたことによる運営の安定性・継続性といった観点からの課題もあり、指定管理者の選定方法等をめぐる、制度導入について引き続き検討。	2	自治体職員専任を支援する等による教育機関であり、自治体立図書館や学校図書館への助産、連携・協力及び研修等は指定で行う必要がある。	12.9%
博物館 (県立、市立、町立、市民館)	6	4	66.7%	資料収集や研究資料の維持・管理の専門性があり、導入後の維持管理に必要となる専門的な知識・経験が求められるため、指定管理者の導入が難しい。	2	調査研究機関を有する教育機関であることから、資料収集、保管業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	様々な分野が入っている複合施設のため、施設の一元的管理、迅速な意思決定や判断が困難なことから特定の団体に管理を委託する指定管理者制に不向きでない。指定管理者制度導入による効果・期待を短期間で検証し、必要に応じて指定管理者制の導入を検討している。	1	自治体職員専任が主体で運営が可能な人権、福祉の分野管理、高度な意思決定や判断が求められること、非公募制を作り得る大規模な施設が不足している等の理由により、直営としている。	92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	9	6	66.7%	*指定管理者制に不向きな施設が多いため、指定管理者制の導入が難しい。 *指定管理者制に不向きな施設が多いため、指定管理者制の導入が難しい。	3	県の施設に比べて青少年の健全育成を図る社会教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務については、直営で行う必要がある。	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○				○		○	○	○		100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(都道府県)	
		クラウド	97.9%
		単独クラウド	2.1%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(7)地方会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	89.4%
----------------	-------